

●森てるおの経歴

- * 1947年長崎県生まれ、大阪で育つ。学生時代に全共闘運動に参加し、逮捕。大学を除籍に。
- * 西東京市には1972年に旧保谷市民に。以来、4人の子供の親として、共働きのつれあいと家事・育児を分担。かたわら、保育園保護者会、学童保育保護者会、学校PTAで会長、委員、役員などを歴任。保育や教育の問題、学校での体罰問題、こどもの権利条約批准運動などに取り組む。また、障害児の普通学校入学運動、障害者の自立生活運動を応援。
- * すべての基本は憲法との考えから、人権、平和の運動に取り組む。
- * 公民館事業に取り組み、社会教育委員を2期4年勤める。
- * 保谷の市政を考えるためのミニ講演会「保谷の衆のコーヒータム」を開催し、合併が話題になり始めたころまで、10年あまりにわたり、企画運営に携わる。
- * アジア人留学生の保証人（つれあいと共にタイ・マレーシア・韓国・中国の留学生10人を引き受け）
- * 薪能不正支出を追及する住民訴訟を5年、市長交際費不正支出の住民監査請求、都市計画道路3・2・6号線建設工事差し止め訴訟を10年、それぞれ原告団長やメンバーとして関わる。
- * 1999年、市民に情報も議論の過程も見えないまま決定を押しつける、「密室」化した行政と議会の情報公開を徹底して進めるため、保谷市議会議員に立候補し初当選。以来14年間、4回の選挙で13位、3位、1位、1位と、大きなご支援をいただき議員活動を続けてきました。



▶「議会報告『森てるおの拡声器』330万枚に」（1999年～）：最初の立候補にあたり、「一人の議員にできることは限られているから、一人でできることは何でもやる、しかし、一人でできないことは努力をするが実現の約束はできない」と宣言。一人でできることとして、情報の徹底公開を約束しました。その方法として、議会報告「拡声器」を発行し、朝の駅頭で配布するとともに、市内全戸に直接配布。発行は53号に、号外や特別号を含めて、およそ330万枚になります。

▶「『ネクタイ・背広』事件」（1999年）：初議会で古参議員が議長に、ネクタイや背広を着用していない者がいて議場にふさわしくない、議会の品位を汚すので何とかしろという旨を要求。議場にテレビカメラが入り、新聞・テレビなどマスコミを巻き込んで、市内だけでなく全国的な論議を巻き起こすことになりました。その後、ネクタイ・背広の有無を問題視することはなくなりました。

▶「『行政のうそ』発見」（1999年）：市民が分別した「燃やせないごみ」をこっそり燃やしていた問題で緊急質問を行い、焼却炉新設までの間、焼却が中止されました。

▶「合併の『是非』は、住民投票で」（2000年）：翌年は合併の提案があり、市民と一緒に、合併の是非を問う住民投票条例制定運動に尽力しました。

▶「合併のデメリット解消と不正不当な財政運営の是正」（2001年）：合併後は、合併によるデメリットの解消に努力しました。また、合併旧市のそれぞれに在った不当不正な財政運営を是正させました。

▶「議員特権の廃止に尽力」（2001年～）：二重報酬の廃止に取り組み、出先での月額報酬を半分に。出先機関での報酬減額の流れを作りました。また、議長会の議員表彰を廃止させました。

▶「[その後の主な取り組み]」（2001年～）：旧田無市長の（株）アスタへの天下り問題を追及、補助金の適正化、社会福祉法人樹林会の不正により立ち行かなくなった特別養護老人ホーム「青い鳥」の再出発に努力し、立ち直りを成功させました。ごみの有料化の問題では、データ改ざんを追及しました。

▶「『森てるおの報酬すべてを供託（2年8か月）』市長の給料・議員報酬の引き上げと引上げ反対への見せしめ」（2008年）：

* 議員選挙後1年もたたないうちに、市長から市長給料、議員報酬の引き上げの提案があり、議会はそれを議決。選挙時に市民と約束していた市長給料や議員報酬をお手盛りで引き上げました。（2008年4月実施）

* 森てるおは引き上げ分の受け取りを辞退しました。すると、報酬全額を法務局に供託されてしまい、任期終了まで借金での生活をするようになりました。任期が終わって、引き上げ前の報酬額だけを引き出し、借金の清算をしました。

* 市長が提案し議会在議決すると、市民は何もできません。しかし、坂口市長は再選のため、市長給料の2割削減を公約することになりました。更に3年後の議員選挙では、落選者6人のうち引き上げを主導した現職の与党議員が5人を占めるに至りました。

▶「森てるお再選後の報酬」（2010年～）：2009年12月の選挙で4回目の当選をさせていただきましたが、その後も今に至るまで、引き上げ前の報酬のみを受け取り、超える額の返還を続けています。

▶「脱原発施策の推進を要求」（2011年～）：原発事故後の放射能対策は緊急な対応が求められていました。西東京市の環境、とりわけ子供たちの生活環境や給食の安全性を確認することが急務でした。そのための施策の推進を求め、また脱原発のため電力調達先の変更を要求しています。